

登録番号
*

別記第1号様式

役務の提供等の契約に係る競争入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

和歌山県知事 様

標記の入札参加資格の有効期間内において、和歌山県で発注される役務の提供等の契約に係る競争入札に参加したいので、関係書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

和歌山県役務の提供等の契約に係る入札参加資格に関する要綱（平成20年和歌山県告示第1261号）に基づき、提出するこの申請書及び関係書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

申請者 法人・個人の区分 () 法人事業者 () 個人事業者 (いづれかに○を記入すること)	主たる事務所の所在地	〒	
	ふりがな 商号又は名称	〒	
	ふりがな 代表者の職氏名		
	電話番号	-	-
	FAX番号	-	-

受付番号	*	-
受付印	*	
受付者印	*	

第4期登録の有無 申請書の記載担当者	←該当番号を記入。「登録あり」の場合は、登録番号も記入してください。 ※ 第4期登録：有効期間 令和2年12月31日までの登録 1. 登録あり〔登録番号： 〕 2. 登録なし		
	所属		
	職氏名		
	電話番号	-	-
	FAX番号	-	-
メールアドレス			

- (注) 1 法人事業者の「主たる事務所」が法人登記と異なる場合は、その旨を注記すること。
 2 県外の事業者が県内又は近隣府県内の支店等の長を代理人として定める場合は、この様式は使用せず「別記第1号様式の2」で申請すること。なお、県内に本社・本店（主たる事務所）がある事業者は、代理人を定めることはできないので注意すること。
 3 *印の欄には、記入しないこと。

※提出書類の照合（担当課において処理するため、記入しないこと。）

1号	2号	3号	4号	5号	登記	納税証明		財務	資格等	営業経験	資格
申請書	業務種目	業務概要	業務実績	役員調書	(法人のみ)	県税	消費税	書類	証明書類	証明書類	停止

森林整備
3の2~6 4の2

登録番号
*

別記第1号様式の2

役務の提供等の契約に係る競争入札参加資格審査申請書（兼委任状）

令和 年 月 日

和歌山県知事 様

標記の入札参加資格の有効期間内において、和歌山県で発注される役務の提供等の契約に係る競争入札に参加したいので、関係書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

和歌山県役務の提供等の契約に係る入札参加資格に関する要綱（平成20年和歌山県告示第1261号）に基づき、提出するこの申請書及び関係書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

申請者 〔県外の事業者 代理人選定あり〕 法人・個人の区分 () 法人事業者 () 個人事業者 〔いずれかに○を 記入すること〕	主たる事務所の所在地	〒		
	ふりがな 商号又は名称	〒		
	ふりがな 代表者の職氏名	〒		
	電話番号	-	-	-
	FAX番号	-	-	-
代理人 〔県外の事業者が県内 又は近隣府県内の 支店等の長を代理人 として定める場合〕	支店等の所在地	〒		
	ふりがな 支店等の名称	〒		
	ふりがな 代理人の職氏名	〒		
	支店等の電話番号	-	-	-
	支店等のFAX番号	-	-	-
上記のとおり代理人を定め、入札参加資格有効期間中（当該有効期間内に契約を締結したのものについての保証金の返還請求及び受領並びに代金の請求及び受領に係る期間を含む。）において、次の権限を委任します。 また、代表者又は代理人を変更する場合は、変更届をもって当該委任状を変更することとします。				
委任事項		1 入札及び見積りについて	2 契約の締結について	受付番号
		3 業務の施行について	4 代金の請求及び受領について	* -
		5 復代理人の選任について	6 その他契約に伴う一切の権限について	受付印
第4期登録の有無		← 該当番号を記入。「登録あり」の場合は、登録番号も記入してください。 ※ 第4期登録：有効期間 令和2年12月31日までの登録 1. 登録あり〔登録番号 〕 2. 登録なし		
申請書の記載担当者	所属			
	職氏名			
	電話番号	-	-	-
	FAX番号	-	-	-
	メールアドレス			
				受付者印
				*

- (注) 1 法人事業者の「主たる事務所」が法人登記と異なる場合は、その旨を注記すること。
2 代理人を定めない場合は、この様式は使用せず「別記第1号様式」で申請すること。なお、県内に本社・本店（主たる事務所）がある事業者は、代理人を定めることはできないので注意すること。
3 *印の欄には、記入しないこと。

※提出書類の照合（担当課において処理するため、記入しないこと。）

1号 申請書	2号 業務種目	3号 業務概要	4号 業務実績	5号 役員調書 (法人のみ)	登記	納税証明 県税 消費税	財務 書類	資格等 証明書類	営業経歴 証明書類	資格 停止

森林整備	
3の2～6	4の2

登録番号

*

別記第2号様式

競争入札参加希望業務種目に関する調査 - 役務の提供等 - No.1

申請者 (商号又は名称)

業務種目		希望業種 (○又は◎)	担当課	業務種目		希望業種 (○又は◎)	担当課
大分類	小分類			大分類	小分類		
1 建築物の 保守管理	1 建築物清掃		管 財 課	1 建築物の 保守管理	24 建築物空気環境測定		管 財 課
	2 建築物周辺清掃・保守			25 建築物等の点検			
	3 建築物飲料水貯水槽清掃			26 建築設備等の点検			
	4 ボイラーの運転・清掃・保守			2 緑地管理、 庭木・芝管理、 樹木管理	1 除草		
	5 建築物ねずみ昆虫等防除			2 樹木管理・芝生管理 (剪定・殺虫消毒を含む。)			
	6 シロアリ駆除			3 撤去作業、 凍結防止	1 船舶等解体		
	7 浄化槽保守			2 ポート等撤去			
	8 給排水・換気設備等保守			3 道路凍結防止			
	9 冷暖房設備等保守 (ボイラー式のもの[4]による。)			4 警備	1 建物警備		
	10 電気設備等の運転・監視			2 機械警備			
	11 電気設備等保守			3 港湾・空港施設警備			
	12 音響、放送、時計設備等保守			4 防犯パトロール			
	13 有線通信設備保守			5 交通誘導・交通整理・警備			
	14 無線通信設備保守			5 廃棄物処理	1 産業廃棄物処理 (収集・運搬)		
	15 テレビ電波障害対策設備保守			2 産業廃棄物処理 (中間処理・処分)			
	16 中央監視設備等保守			3 一般廃棄物処理 (収集・運搬)			
	17 昇降機等保守			6 情報処理	1 システム調査・分析		
	18 自動ドア保守			2 システム開発・改良・運用・保守			
	19 附帯設備保守			3 ハードウェア保守			
	20 建具・床等保守			4 クラウド等サービス			
	21 危険物施設保守			5 インターネットコンテンツ 作成・運用			
	22 消防設備保守			6 データ処理			
	23 避雷設備保守						

情報
政策
課

競争入札参加希望業務種目に関する調書 - 役務の提供等 - No.2

申請者 (商号又は名称)

業務種目		希望業種	担当課	業務種目		希望業種	担当課
大分類	小分類	(○又は◎)		大分類	小分類	(○又は◎)	
7 特殊設備 保守管理 (建築物に係る ものを除く。)	1 プールろ過装置保守管理		総務 事務 集中 課	8 機械等保守 管理 (建築物に係る ものを除く。)	8 自走建設機械・車両系 荷役運搬機械保守管理		総務 事務 集中 課
	2 遊具・砂場保守管理				9 ガントリークレーン保守管理		
	3 駐車場設備保守管理			9 運送・保管	1 旅客運送		
	4 展示・映像・照明・音響 設備保守管理				2 貨物運送		
	5 ガス配管設備保守管理				3 自動車運搬		
	6 道路・河川・港湾設備保守管理				4 美術品運送		
	7 船舶給水設備操作・保守管理				5 梱包・発送		
	8 空港消防設備消防業務・ 保守管理				6 保管		
	9 船舶保守管理				7 公用自動車運行・保守管理		
	10 船舶無線設備の保守管理			10 企画・広告・ 手配	1 メディア制作		
	11 排水・脱臭処理設備保守管理				2 広告・広報		
	12 海水・雨水処理装置保守管理				3 デザイン企画制作・写真撮影		
	13 工業用水道施設運転・保守管理				4 大会・イベント企画運営		
	14 工業用水道設備点検・保守管理				5 研修企画実施		
	15 交通安全設備・緊急通報 装置点検・保守管理				6 旅行手配		
7 賞状等筆耕							
8 機械等保守 管理 (建築物に係る ものを除く。)	1 分析機器保守管理		11 測定・検査・ 調査研究等	1 環境測定 (水質)			
	2 計測機器保守管理			2 環境測定 (土壌)			
	3 医療機器保守点検			3 環境測定 (大気質)			
	4 事務機器・教育用工作 機器保守管理			4 環境測定 (騒音・振動)			
	5 高圧ガス製造機器保守管理						
	6 機械ボイラー保守管理						
	7 スポーツ用品・トレーニング 機器保守管理						

競争入札参加希望業務種目に関する調査書 - 役務の提供等 - No.3

申請者（商号又は名称）

業務種目		希望業種	担当課	業務種目		希望業種	担当課
大分類	小分類	(○又は◎)		大分類	小分類	(○又は◎)	
11 測定・検査・調査研究等	5 アスベスト濃度測定		総務事務集中課	14 リース・レンタル	4 電話機器リース・レンタル		総務事務集中課
	6 ダイオキシン類測定				5 自動車リース・レンタル		
	7 理化学検査・食品検査				6 建設重機リース・レンタル		
	8 臨床検査（医療機関外）				7 林業機械リース・レンタル		
	9 健康診断				8 船舶リース・レンタル		
	10 被曝線量測定検査				9 資機材リース・レンタル		
	11 調査研究・統計作業（社会経済分野）				10 白衣類リース・レンタル		
	12 調査研究・統計作業（自然科学分野）				11 医療基準寝具類リース・レンタル		
13 地形調査・測量			12 日用雑貨品リース・レンタル				
12 森林整備等	1 森林整備		森林整備課	15 美術品・文化財保存	1 美術品保存修理		総務事務集中課
	2 森林調査（Ⅰ）				2 文化財保存修理		
	3 森林調査（Ⅱ）				3 文化財虫菌害防除		
	4 森林病虫害対策			16 人材	1 相談支援業務受託		
	5 森林測量				2 保育業務受託		
13 給食	1 病院給食		総務事務集中課	3 通訳・翻訳事務受託			
	2 学校給食			4 医療事務受託			
14 リース・レンタル	1 建物リース・レンタル			5 総務事務・軽作業受託			
	2 医療機器リース・レンタル			6 人材派遣			
	3 事務機器リース・レンタル			17 保険	1 損害保険		

競争入札参加を希望する
業務種目（小分類）の合計数

- (注) 1 「申請者（商号又は名称）」欄は、希望業種に「○」を記入しないページにも記入すること。
 2 資格審査を申請する業務種目については、「希望業種」の欄に「○」を記入し、そのうち主として営業しているもの（最も優先順位が高いもの）には「◎」を記入すること。
 3 *印の欄には、記入しないこと。

登録番号
*

業務概要調書 - 役務の提供等 -

申請者（商号又は名称）

1 業務概要

① 業種区分 (←事業者が営業する主たる業務種目について、次の4つの区分から選んでその番号を記入してください。)
1. 製造・建設業 2. 卸売業 3. サービス業その他 4. 小売業

② 営業年数

創 業	休業期間等	現組織への変更	営業年数
年 月	年 月 ~ 年 月	年 月	年 (1年未満切捨て)

2 県への役務の提供等を希望する営業所、事業所等（主たる事務所、代理人の支店等を除く）

県内又は 近隣府県内の 営業所、 事業所等	名称	所在地	電話番号	
	1		-	-
	2		-	-
	3		-	-
	4		-	-
	5		-	-

3 競争入札参加希望業務種目に必要な許可、登録、資格等の保有状況

(1) 業務種目の番号 大分類: - 小分類:

種 類	番 号	有効期間	その他(資格者名等)

(2) 業務種目の番号 大分類: - 小分類:

種 類	番 号	有効期間	その他(資格者名等)

(3) 業務種目の番号 大分類: - 小分類:

種 類	番 号	有効期間	その他(資格者名等)

(4) 業務種目の番号 大分類: - 小分類:

種 類	番 号	有効期間	その他(資格者名等)

- (注) 1 「3 競争入札参加希望業務種目に必要な許可、登録、資格等の保有状況」の「有効期間」については、「〇年〇月〇日から〇年〇月〇日まで（□年間）」、「〇年〇月〇日から（期限切れなし）」等と有効期限を明記すること。
 2 希望業務種目が複数に渡り、記入欄が不足する場合は、（その2）の様式を使用すること。
 3 業務種目の大分類「12 森林整備等」を申請する場合は、「1 業務概要」及び「2 県への役務の提供等を希望する営業所、事業所等」のみ記入し、必要な許可、登録、資格等の保有状況については、別記第3号様式の2～6に別途記入すること。
 4 *印の欄には、記入しないこと。

登録番号

*

別記第3号様式（その2）

業務概要調書 - 役務の提供等 -

申請者（商号又は名称）

3 競争入札参加希望業務種目に必要な許可、登録、資格等の保有状況

(5) 業務種目の番号	大分類:	—	小分類:	
種類	番号	有効期間	その他(資格者名等)	
(6) 業務種目の番号	大分類:	—	小分類:	
種類	番号	有効期間	その他(資格者名等)	
(7) 業務種目の番号	大分類:	—	小分類:	
種類	番号	有効期間	その他(資格者名等)	
(8) 業務種目の番号	大分類:	—	小分類:	
種類	番号	有効期間	その他(資格者名等)	
(9) 業務種目の番号	大分類:	—	小分類:	
種類	番号	有効期間	その他(資格者名等)	
(10) 業務種目の番号	大分類:	—	小分類:	
種類	番号	有効期間	その他(資格者名等)	
(11) 業務種目の番号	大分類:	—	小分類:	
種類	番号	有効期間	その他(資格者名等)	
(12) 業務種目の番号	大分類:	—	小分類:	
種類	番号	有効期間	その他(資格者名等)	

登録番号
*

別記第3号様式の2

**業務概要調書附表<「12 森林整備等」関係>
技術職員名簿 - 森林整備関係 -**

申請者（商号又は名称）

競争入札参加を希望する業務種目

業務種目の番号	大分類番号	小分類番号	小分類の名称
	12	1	森林整備

氏名	年齢	技術職員の区分 (「別表」の「業務に必要な許可・登録等」を確認すること。)							備考	
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		
		林業普及 指導員	技術士 (森林部門)	林業 技士	林業技能 作業士	④と同等の 講習修了 認定者	実務経験 年数	勤続年数 (年月)		
		いずれか一つに「○」を記入					必須			
計 () 人		人	人	人	人	人	人			

(注) 1 業務種目の大分類「12 森林整備等」の小分類「1 森林整備」を申請する場合のみ作成すること。
 2 ①の「林業普及指導員」は、林業普及指導員試験合格者（林業専門技術員資格試験合格者を含む。）であること。
 3 ②の「技術士」は、技術士法に規定する技術士（森林部門に限る。）であること。
 4 ③の「林業技士」は、(一社)日本森林技術協会が実施した林業技士登録者であること。
 5 ④の「林業技能作業士」は、和歌山県林業試験場等で実施した林業技能作業士育成研修の修了認定を受けた者であること。
 6 ⑥の「実務経験年数」欄には、植栽、下刈り、除伐、間伐（本数調整伐）等の森林整備に係る実務経験（年間60日以上当該業
 に従事していること。）の年数を記入すること。なお、記入した実務経験年数が証明できる書類又はその写しを添付すること。
 7 ⑦の「勤続年数（年月）」欄には、当該事業者との間で直接的かつ恒常的な雇用がされてきた期間を記入すること。なお、申請日
 現在において150日以上直接的かつ恒常的な雇用がされてきたことを示す書類又はその写しを添付すること。
 8 備考欄には、資格の交付日及び交付番号を記入すること。
 9 ※印の欄には、記入しないこと。

登録番号
*

別記第3号様式の4

**業務概要調書附表<「12 森林整備等」関係>
技術職員名簿－森林調査（Ⅱ）関係－**

申請者（商号又は名称）	
-------------	--

競争入札参加を希望する業務種目

業務種目 の番号	大分類番号	小分類番号	小分類の名称
	12	3	森林調査（Ⅱ）

氏名	年齢	技術職員の区分 (「別表」の「業務に必要な許可・登録等」を確認すること。)			備考
		①	②	③	
		技術士法に規定する 技術士（森林部門に限る）	RCCM資格 登録者	測量法に規定する 測量士	
計（	）人	人	人	人	

(注) 1 業務種目の大分類「12 森林整備等」の小分類「3 森林調査（Ⅱ）」を申請する場合のみ作成すること。
 2 ①、②及び③の技術資格の中から該当する欄に「○」を記入すること。
 3 備考欄には、資格の交付日及び交付番号を記入すること。
 4 ※印の欄には、記入しないこと。

登録番号
*

業務実績調書 - 役務の提供等 -

申請者（商号又は名称）	
-------------	--

1 決算関係〔直近の決算年度（年）のもの〕

① 期間	年 月 ~ 年 月			
② 決算内容	法人事業者		個人事業者	
	資本金	千円	所得金額	千円
	純資産計	千円	<small>(所得税青色申告決算書の「特別控除前の所得金額」)</small>	千円
③ 売上高	千円			

2 業務種目別契約実績関係（申請日より1年以上前の契約のうち主なもの）

	業務種目の番号	契約の相手方	契約年月日	契約内容	契約金額
(1)	大分類 小分類 -				千円
(2)	大分類 小分類 -				千円
(3)	大分類 小分類 -				千円
(4)	大分類 小分類 -				千円
(5)	大分類 小分類 -				千円
(6)	大分類 小分類 -				千円
(7)	大分類 小分類 -				千円
(8)	大分類 小分類 -				千円
(9)	大分類 小分類 -				千円
(10)	大分類 小分類 -				千円

- (注) 1 業務種目の大分類「12 森林整備等」を申請する場合は、「1 決算関係」のみ記入し、契約実績については、別記第4号様式の2に別途記入すること。
 2 「1 決算関係」の「②決算内容」については、法人事業者は決算に係る貸借対照表の「純資産の部」の数値に基づき記入し、個人事業者は、所得税青色申告決算書に基づく「青色申告特別控除前の所得金額」又はそれに相当する所得金額を記入すること。
 3 「1 決算関係」の「③売上高」は、事業者が営むすべての業務に係る①の期間中の売上高を、決算報告の数値に基づき記入すること。
 4 「2 業務種目別契約実績」は、希望業務種目（小分類）ごとに、少なくとも1つの契約実績を記入すること。
 5 希望業務種目が複数であり、記載しきれない場合は、複数枚作成すること。
 6 *印の欄には、記入しないこと。

役務の提供等の契約に係る 競争入札参加資格審査申請事項変更届

令和 年 月 日

和歌山県知事 様

入札参加 資格者 (申請者)	主たる事務所の 所在地	〒
	商号又は名称	
	代表者の職氏名	
	登録番号	
	(ふりがな) 記載担当者	
	電話番号	- -

下記のとおり変更しましたので届け出ます。

記

変更項目	変更前	変更後

- (注) 1 資格審査申請書提出後又は資格発効後、次に掲げる事項に該当する変更があった場合は、直ちにその旨を届け出ること。
- ア 事業者の商号又は名称を変更したとき。
 - イ 法人事業者の代表者に変更（役職名のみの変更を含む。）があったとき、又は個人事業者の氏名に変更があったとき。
 - ウ 法人事業者の役員に変更（役職名のみの変更を含む。）があったとき。
 - エ 事業者の主たる事務所の所在地(電話番号及びFAX番号を含む。)を変更したとき。
 - オ 代理人に関する事項（代理人の職氏名並びに代理人が所管する支店等の名称及び所在地(電話番号及びFAX番号を含む。))に変更があったとき。
 - カ 県への役務の提供等を希望する支店、営業所等に関する事項（名称及び所在地(電話番号及びFAX番号を含む。))に変更があったとき。
 - キ 業務に必要な許可、登録、資格等の保有状況に変更があったとき。
 - ク 営業規模を著しく変更したとき、及び法人事業者にあっては、資本金に変更があったとき。
 - ケ 営業の休止又は廃止をしようとするとき。
 - コ 所定の民事再生、会社更生又は会社整理の事態に該当するに至ったとき。
 - サ 成年後見制度の対象となったとき。
- 2 変更後欄には、資格審査申請書類に準じて、ふりがなを付けること。
- 3 変更事項を証明する書類は、資格審査申請書類に準じること。

役務の提供等の契約に係る
競争入札参加資格審査申請事項変更申請書

令和 年 月 日

和歌山県知事 様

入札参加 資格者 (申請者)	主たる事務所の 所在地	〒
	商号又は名称	
	代表者の職氏名	
	登録番号	
	(ふりがな) 記載担当者	
	電話番号	- -

下記のとおり変更したいので申請します。

記

変更項目	変更前	変更後
変更理由		

- (注) 1 資格審査申請書提出後又は資格発効後、次に掲げる事項を変更したい場合には、あらかじめ申請すること。
- (1) 競争入札に参加を希望する業務種目を変更したい場合
 - (2) 入札参加資格を承継したい場合
 - 入札参加資格者から業務を承継し、その業務と同一性を失わない業務を引き続き行おうとする者が、次の各号のいずれかに該当する者であるときは、その承継する業務に対応する競争入札参加資格を承継することができること。
 - 入札参加資格を承継しようとする者は、変更申請書に当該承継に関する事実を証する書類を添付すること。
 - ア 個人事業主が死亡した場合におけるその相続人
 - イ 個人事業主が老齢、疾病等により営業に従事することができなくなった場合におけるその二親等内の血族、配偶者又は生計を一にする同居の親族
 - ウ 個人事業主がその事業に関し法人を設立した場合におけるその法人
 - エ 法人が合併した場合における合併後存続する法人又は合併により設立される法人
 - オ その他知事がこれらに類すると認める者
- 2 変更後欄には、資格審査申請書類に準じて、ふりがなを付けること。
- 3 変更事項を証明する書類は、資格審査申請書類に準じること。